

## 平成30年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業 (旧福島再生可能エネルギー研究開発拠点機能強化事業)			担当部局	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	山口 浩孝		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針(平成24年7月13日) 国立研究開発法人産業技術総合研究所 第4期中長期目標				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災からの復興の基本方針、福島復興再生基本方針を踏まえて、国立研究開発法人産業技術総合研究所のノウハウや研究設備を用いて、福島県等被災地域に立地する企業の技術の性能評価等の技術支援を行うとともに、被災地域の大学等と連携し、再生可能エネルギー分野に係る産業技術人材の育成を行うことにより、被災地域における新たな産業を創出することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人産業技術総合研究所が、福島再生可能エネルギー研究所において、被災地域に所在する企業等が開発した太陽光、風力、地中熱等の再生可能エネルギーに関連した技術シーズに対する性能評価、品質評価を行い、当該シーズの実用化に向けた技術開発を支援する。また、平成26年度より技術シーズ評価に加えて、先端技術に基づく教育プログラムや技術シーズ評価企業との連携を通じて、高度な産業人材の育成を図る。 平成30年度以降は、これまでの成果等を踏まえ、福島再生可能エネルギー研究所が研究テーマを設定し、それぞれのテーマに合った被災地企業を中心として構成される企業コンソーシアムによる再生可能エネルギー関連製品・技術の開発・事業化を重点的に支援する。								
実施方法	交付								
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,080	1,080	1,080	926	782		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		1,080	1,080	1,080	926	782		
	執行額		1,080	1,080	1,080				
執行率(%)		100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
	国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金		926	782	事業内容の見直しに伴う減額				
	計		926	782					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	経済産業省独立行政法人の業務実績評価の基本方針による主務大臣の項目別評価実績の評点 成果目標は、着実な業務運営がなされている場合の基準点である「B(=3)」以上とする。	エネルギー・環境領域の総合評価実績	成果実績	点	4	3	3	-	-
		※S=5、A=4、B=3、C=2、D=1 ※26年度は「鉱工業の科学技術」の評定	目標値	点	3	3	3	-	3
		達成度	%	133.3	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・成果実績:経済産業省 独立行政法人の評価について <a href="http://www.meti.go.jp/intro/koueki_houjin/a_index_14.html#27_result">http://www.meti.go.jp/intro/koueki_houjin/a_index_14.html#27_result</a> 経済産業省所管独立行政法人の平成27年度における業務実績評価の結果について 産業技術総合研究所 経済産業省所管独立行政法人の平成28年度における業務実績評価の結果について 産業技術総合研究所 経済産業省所管独立行政法人の平成29年度における業務実績評価の結果について 産業技術総合研究所								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	平成29年度までに10件(採択予定件数の1割)以上の事業化を図る。	事業化に成功した技術シーズ支援件数	成果実績	件数	-	-	17	-	17
		目標値	件数	-	-	10	-	10	
		達成度	%	-	-	170	-	170	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成27年度産業技術調査(研究開発事業終了後の実用化状況等に関する追跡調査・追跡評価) 図表2-10研究・開発等の実施状況(研究開発事業終了時点)中の「事業化段階」及び「当初目的を達成し終了」の割合 <a href="http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2016fy/000004.pdf">http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2016fy/000004.pdf</a>								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	技術シーズ評価事業採択 件数100件(平成25～29年 度までの総件数)	技術シーズ評価事業採択 件数	成果実績	件数	25	19	25	-	107	
			目標値	件数	17	15	18	-	100	
			達成度	%	147.1	126.7	138.9	-	107	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	被災地企業のシーズ支援プログラム実績 <a href="http://www.fukushima.aist.go.jp/seeds/results.html">http://www.fukushima.aist.go.jp/seeds/results.html</a>									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	人材育成事業テーマ件数 40件(平成26年度～29年 度までの総件数)	人材育成事業テーマ件数	成果実績	件数	11	15	20	-	56	
			目標値	件数	10	10	10	-	40	
			達成度	%	110	150	200	-	140	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	再生可能エネルギー分野の産業人材育成事業実績 <a href="http://www.aist.go.jp/fukushima/ja/collabo/human_resource/index.html">http://www.aist.go.jp/fukushima/ja/collabo/human_resource/index.html</a>									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 35 年度	
	平成30～32年度までに支 援を行った技術について、 事業終了後3年以内に3割 以上の事業化を図る。	事業化に成功した技術シー ズの割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	30	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成27年度産業技術調査(研究開発事業終了後の実用化状況等)に関する追跡調査・追跡評価) 図表2-13研究・開発等の実施状況(将来)中 の「事業化段階」の割合 <a href="http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2016fy/000004.pdf">http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2016fy/000004.pdf</a>									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	技術シーズ開発・事業化支援事業採択件数	活動実績	件数	25	19	25	-			
		当初見込み	件数	17	15	18	18			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	人材育成事業テーマ件数	活動実績	件数	11	15	20	-			
		当初見込み	件数	10	10	10	4			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	予算額 / 技術シーズ開発・事業化支援事業採択件数	単位当たり コスト	百万円	25.2	33.2	25.2	51.4			
		計算式	百万円 / 件	630/25	630/19	630/25	926/18			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	予算額 / 人材育成テーマ件数	単位当たり コスト	百万円	40.9	30	22.5	-			
		計算式	百万円 / 件	450/11	450/15	450/20	-			
政策評価、経済・財政再生 アクション	政策	-								
		施策	-							
	測定指標		定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
		-	-	実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		-	-	-	-					
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)					
	-	-	-	-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

・プログラムとの関係 経済・財政再生 アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	福島県を始め被災地から、被災地発の再エネ技術の実用化開発等への支援を要望されている。また、福島復興再生基本方針では、新たな産業の創出に寄与する研究拠点づくりが重要とされており、産総研を中心とした再生可能エネルギーにかかる研究や拠点整備などが求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	再生可能エネルギーに幅広い知見を有する産総研が、被災地域における再生可能エネルギーの産業振興を通じた復興を支援するもの。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災からの復興の基本方針では、再生可能エネルギー関連の産業集積を促進するとされている。また、福島復興再生基本方針では、新たな産業の創出に寄与する研究拠点づくりが重要とされており、産総研を中心とした再生可能エネルギーにかかる研究や拠点整備などが求められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に際しては、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)を踏まえ、一般競争入札を原則としつつも、研究開発型の法人としての特性を踏まえ、契約の相手方が特定される場合など、随意契約できる事由を会計規程等において明確化し、「調達等合理化計画」に基づき公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施している。事業内容に沿った相手先に適切な支出がなされている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	前年度の実績をふまえ、また、既存設備の有効利用などによるコスト削減や効率化をふまえた水準としている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	「被災地企業の技術シーズ評価事業」では、産総研HPにより適切に公募を行い、審査委員会による厳正な審査により採択先を選定している。調達に際しては、「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)を踏まえ、一般競争入札を原則としつつも、研究開発型の法人としての特性を踏まえ、契約の相手方が特定される場合など、随意契約できる事由を会計規程等において明確化し、「調達等合理化計画」に基づき公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を実施している。事業内容に沿った相手先に適切な支出がなされている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に則し、開発支援や産業人材の育成に不可欠な支出を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	既存設備の有効利用などによりコスト削減や効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成29年度においては、開発支援事業の予定件数を超える25件の採択を行っており、開発支援や産業人材育成に必要な設備等の調達を行い適切かつ効率的に事業を進めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成29年度においては、開発支援事業の予定件数を超える25件の採択を行っており、開発支援や産業人材育成に必要な設備等の調達を行い適切かつ効率的に事業を進めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	開発支援や産業人材の育成等事業に不可欠な設備等の調達を行い、しっかりとした活用がなされている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業では、被災地域に所在する企業等が開発した再生可能エネルギーに関連した技術シーズに対する性能評価、開発支援、地元大学等との連携による産業人材育成等を産総研が行うもの。評価企業の選定のための公募、人材育成にかかる大学との共同研究など、必要となる設備の調達を行い、事業期間内に適切かつ効率的に事業を進めている。	
	改善の方向性	引き続き早期執行に努めるとともに、産総研の既存の設備の有効活用や工夫により低コスト化、効率化に努めることが望まれる。	

外部有識者の所見

公開プロセス対象事業  
 ○復興に資することを明確にできるアウトカムの設定を検討されたい。  
 ○復興期間終了後にどのような体制をとるべきか検討されたい。  
 ○復興財源と一般会計での経費の分担について、検討されたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の内容改善  
 公開プロセスの結果を踏まえて対応すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討  
 ○「支援事業者における本事業に関連した雇用者数」等を復興に資する新たなアウトカムとして設定することを検討。  
 ○基本的に現在の支援対象を32年度まで重点的に支援していくこととし、その後は、支援事業者と産総研との共同研究や、産総研との協力により支援事業者自身が県支援事業等を獲得していくなどの方向に繋げていく。  
 ○FREAでは、被災地企業支援以外の活動については一般会計や企業からの共同研究費等で実施しており、被災地企業支援を本事業で実施している。その上で「復興財源は、厳に復興目的に使用される設備等に関し、それ以外は一般会計で購入すべき」とのご指摘を踏まえ、復興特会で購入している機器等については「被災地企業の支援に真に必要なものに限ることとし、その他の支援でも転用できるものについては一般会計で工面する」との方針に立って、要求内容の精査を行った。具体的には、現在進行中のテーマを支援するために必要かつ、事業後も被災地企業の頻度の高い利用が想定される設備に限定するとともに、使用頻度の低いものは購入からリースに切り替える等の見直しを行い、約1.4億円の減額を行った。

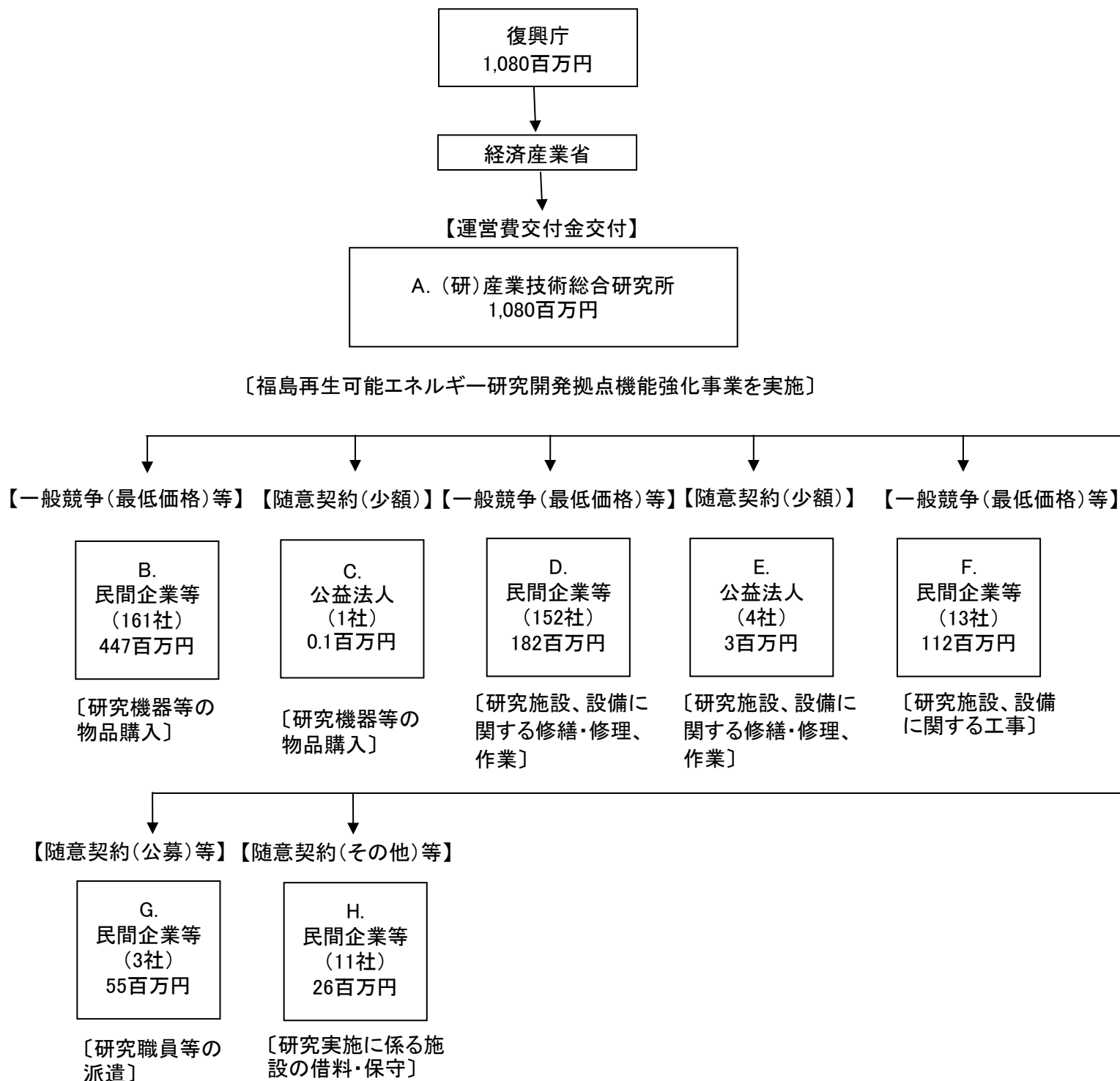
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-041
平成26年度	179	平成27年度	179	平成28年度	176		
平成29年度	0144						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.国立研究開発法人産業技術総合研究所			B.株式会社東栄科学産業		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品購入費	研究機器等の購入	447	物品購入費	研究機器等の購入	59
	人件費	契約職員	194			
		派遣職員	55			
	役務	研究施設、設備に関する修繕・修理、作業	184			
	工事費	研究施設、設備に関する工事	112			
	光熱水料	ガス、電気、水道料金、燃料費	34			
	借料・保守	研究実施に関する施設の借料、保守費	26			
	旅費	旅費	26			
謝金	謝金	2				
計		1,080	計		59	
	C.一般財団法人気象業務支援センター			D.株式会社エー・アンド・デイ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
物品購入費	研究機器等の購入	0.1	役務	研究施設、設備に関する修繕・修理、作業	19	
計		0.1	計		19	
	E.一般財団法人材料科学技術振興財団			F.株式会社駒井ハルテック		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
役務	研究施設、設備に関する修繕・修理、作業	2	工事費	研究施設、設備に関する工事	35	
計		2	計		35	
	G.福島コンピューターシステム株式会社			H.アンシス・ジャパン株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	派遣職員等の派遣	32	借料・保守	研究実施に関する施設の借料、保守費	7	
計		32	計		7	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

### 支出先上位10者リスト

#### A.(研)産業技術総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立開発研究法人 産業技術総合研究 所	7010005005425	再生可能エネルギーに関 する新技術の研究開発を 支える性能評価、品質評価 等の基盤整備を行うととも に、被災地域に所在する企 業等が開発した太陽光、風 力、地中熱等の再生可能 エネルギーに関連した技術 シーズに対する性能評価、 品質評価を実施する。	1,080	運営費交付金 交付	-	-	

#### B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東栄科学 産業	3370001002030	微細表面形状測定装置	31	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	株式会社東栄科学 産業	3370001002030	地上設置型LIDAR装置	18	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
3	株式会社東栄科学 産業	3370001002030	赤外線サーモグラフィカメラ	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社東栄科学 産業	3370001002030	岩石試験消耗品グラシー ルパッキン	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社東栄科学 産業	3370001002030	高耐カレーザエネルギー センサ	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社東栄科学 産業	3370001002030	工業用ビデオスコープ	1	随意契約 (少額)	-	-	

7	株式会社東栄科学産業	3370001002030	超純水製造装置	1	随意契約(少額)	-	-	
8	株式会社東栄科学産業	3370001002030	光学定盤	1	随意契約(少額)	-	-	
9	株式会社東栄科学産業	3370001002030	傾斜回転モーター駆動ホルダー	1	随意契約(少額)	-	-	
10	株式会社東栄科学産業	3370001002030	水素発生器	1	随意契約(少額)	-	-	
11	株式会社東栄科学産業	3370001002030	AE用プリアンプ	0.4	随意契約(少額)	-	-	
12	株式会社東栄科学産業	3370001002030	ガラスチューブオーブン	0.4	随意契約(少額)	-	-	
13	株式会社東栄科学産業	3370001002030	内筒	0.3	随意契約(少額)	-	-	
14	株式会社東栄科学産業	3370001002030	表示器付デジタルマスフローコントローラー	0.3	随意契約(少額)	-	-	
15	株式会社東栄科学産業	3370001002030	ワイヤレスロンギングステーションセット	0.2	随意契約(少額)	-	-	
16	株式会社東栄科学産業	3370001002030	真空検体乾燥機	0.2	随意契約(少額)	-	-	
17	株式会社東栄科学産業	3370001002030	燃料クーラー	0.2	随意契約(少額)	-	-	
18	株式会社東栄科学産業	3370001002030	配管	0.2	随意契約(少額)	-	-	
19	株式会社東栄科学産業	3370001002030	ミックスローター	0.2	随意契約(少額)	-	-	
20	株式会社東栄科学産業	3370001002030	ステンレス鋼製ダイヤフラム・バルブ	0.1	随意契約(少額)	-	-	
21	株式会社東栄科学産業	3370001002030	パーマピュア加湿器	0.1	随意契約(少額)	-	-	
22	株式会社東栄科学産業	3370001002030	実験室用緊急シャワー	0.1	随意契約(少額)	-	-	
23	株式会社東栄科学産業	3370001002030	電子天秤	0.1	随意契約(少額)	-	-	
24	株式会社東栄科学産業	3370001002030	リモートマイクロ電磁スターラー	0.1	随意契約(少額)	-	-	
25	株式会社東栄科学産業	3370001002030	アルミ板加工品	0.1	随意契約(少額)	-	-	
26	株式会社東栄科学産業	3370001002030	マイクロヒーター	0.1	随意契約(少額)	-	-	
27	株式会社東栄科学産業	3370001002030	マイクロヒーター	0.1	随意契約(少額)	-	-	
28	株式会社東栄科学産業	3370001002030	ケムアクア陽極液	0	随意契約(少額)	-	-	
29	株式会社東栄科学産業	3370001002030	ケムアクア陽極液	0	随意契約(少額)	-	-	
30	株式会社東栄科学産業	3370001002030	石英反応管	0	随意契約(少額)	-	-	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	一般財団法人気象業務支援センター	4010005018628	数値予報GPVデータ	0.1	随意契約(少額)	-	-	
2	一般財団法人気象業務支援センター	4010005018628	地上気象観測1分値資料(バイナリ形式)2016年	0	随意契約(少額)	-	-	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社エー・アンド・デイ	5013301001710	油圧可変動弁部品	19	一般競争契約(最低価格)	1	-	
2	株式会社エヌ・ピー・シー	6120001019666	太陽電池セル自動配線装置改造作業	18	随意契約(その他)	-	-	
3	株式会社エルテクス設計	8040001021884	FREAマイクログリッド用ETAP開発・分析作業	12	随意契約(その他)	-	-	
4	高砂熱学工業株式会社	3010001008749	純水設備点検作業	7	随意契約(その他)	-	-	
5	高砂熱学工業株式会社	3010001008749	第2B棟 特殊ガス漏洩検知器定期点検作業	1	随意契約(少額)	-	-	
6	高砂熱学工業株式会社	3010001008749	第2B棟ガス監視盤UPSバッテリー交換作業	1	随意契約(少額)	-	-	
7	地熱技術開発株式会社	9010001050522	葛根田地熱地域における広帯域MT法データ取得作業	7	一般競争契約(最低価格)	1	-	

8	山北調査設計株式会社	4380001006847	準浅層における低コスト熱応答試験の実証試験	7	随意契約(その他)	-	-	
9	株式会社堀場製作所	1130001011676	エンジン排出ガス計測システムメンテナンス	4	随意契約(その他)	-	-	
10	株式会社堀場製作所	1130001011676	STARS-RapidPro取合追加	1	随意契約(少額)	-	-	
11	株式会社堀場製作所	1130001011676	エンジンダイナモメンテナンス	1	随意契約(少額)	-	-	
12	株式会社北拓	8450001002728	プラズマ電極交換作業	3	随意契約(その他)	-	-	
13	株式会社北拓	8450001002728	絶縁破壊電極補修・交換作業	1	随意契約(その他)	-	-	
14	株式会社北拓	8450001002728	絶縁破壊電極補修・交換作業	1	随意契約(少額)	-	-	
15	株式会社駒井ハルテック	2120001028927	風車制御システム改造作業	3	随意契約(その他)	-	-	
16	株式会社駒井ハルテック	2120001028927	ピッチ制御システム改造作業	1	随意契約(その他)	-	-	
17	株式会社駒井ハルテック	2120001028927	風力発電監視ライブカメラ装置修理作業	1	随意契約(少額)	-	-	
18	株式会社駒井ハルテック	2120001028927	風車研究設備調査作業	0.3	随意契約(少額)	-	-	
19	株式会社計測技研	4060001006152	葛根田地熱地域周辺における地震観測点設置作業	5	一般競争契約(最低価格)	1	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	一般財団法人材料科学技術振興財団	3010905002467	SIMS分析作業	1	随意契約(少額)	-	-	
2	一般財団法人材料科学技術振興財団	3010905002467	リン濃度分析作業	1	随意契約(少額)	-	-	
3	一般財団法人材料科学技術振興財団	3010905002467	炭素濃度分析作業	0.5	随意契約(少額)	-	-	
4	一般財団法人材料科学技術振興財団	3010905002467	SIMS/SR分析作業	0.2	随意契約(少額)	-	-	
5	公益財団法人福島県産業振興センター	2380005010153	第6回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア2017(REIFふくしま2017)出展料	0.4	随意契約(少額)	-	-	
6	一般財団法人気象業務支援センター	4010005018628	気象業務支援センターデータ利用料	0.2	随意契約(少額)	-	-	
7	一般財団法人気象業務支援センター	4010005018628	気象業務支援センターデータ利用料	0.2	随意契約(少額)	-	-	
8	公益社団法人日本金属学会	6370005000044	投稿・掲載費用	0.1	随意契約(少額)	-	-	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社駒井ハルテック	2120001028927	気象観測マスト建設工事	35	一般競争契約(最低価格)	1	-	
2	高砂熱学工業株式会社	3010001008749	第1棟他ドラフトチャンバー設置その他工事	31	一般競争契約(最低価格)	1	-	
3	株式会社福島地下開発	9380001006495	樹脂製細管熱交換器内蔵タンク式中熱交換器高度化工事	12	随意契約(その他)	-	-	
4	株式会社福島地下開発	9380001006495	地中熱を利用した電子機器類の排気冷却システム高度化工事	9	随意契約(その他)	-	-	
5	日立オートモティブシステムズメジャメント株式会社	1020001033723	メチルシクロヘキサン取扱設備設置工事	9	一般競争契約(最低価格)	1	-	
6	株式会社ベルワット	3380001008398	第2C棟外部実験機器用電源工事	2	随意契約(少額)	-	-	
7	株式会社ベルワット	3380001008398	第2B棟実験設備用電源工事	1	随意契約(少額)	-	-	
8	株式会社オオバ工務店	1380001004754	高圧水素ガスシールド置き場増築工事	2	随意契約(少額)	-	-	
9	菅野建設工業株式会社	4380001009643	第2C棟北側実験ヤード基礎他工事	2	随意契約(少額)	-	-	
10	株式会社きんでん	1120001063033	計測器格納キュービクル設置工事	2	随意契約(少額)	-	-	
11	日東高圧株式会社	6050001016019	高圧水素チャンバー・ヒータ改修工事	1	随意契約(少額)	-	-	



12	阿武隈建設株式会社	9380001010092	第5棟舗装他工事	1	随意契約 (少額)	-	-	
13	阿武隈建設株式会社	9380001010092	U字型側溝敷設工事	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島コンピューターシステム株式会社	2380001006460	研究支援者派遣	6	随意契約 (公募)	-	-	
2	福島コンピューターシステム株式会社	2380001006460	研究支援者派遣	6	随意契約 (公募)	-	-	
3	福島コンピューターシステム株式会社	2380001006460	研究支援者派遣	4	随意契約 (公募)	-	-	
4	福島コンピューターシステム株式会社	2380001006460	研究支援者派遣	4	随意契約 (公募)	-	-	
5	福島コンピューターシステム株式会社	2380001006460	研究支援者派遣	4	随意契約 (公募)	-	-	
6	福島コンピューターシステム株式会社	2380001006460	研究支援者派遣	4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
7	福島コンピューターシステム株式会社	2380001006460	研究支援者派遣	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
8	福島コンピューターシステム株式会社	2380001006460	研究支援者派遣	2	随意契約 (公募)	-	-	
9	株式会社テクノプロ	2010401069169	研究支援者派遣	7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
10	株式会社テクノプロ	2010401069169	研究支援者派遣	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
11	株式会社テクノプロ	2010401069169	研究支援者派遣	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
12	株式会社テクノプロ	2010401069169	研究支援者派遣	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
13	株式会社テクノプロ	2010401069169	研究支援者派遣	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
14	WDB株式会社	4010001143256	研究支援者派遣	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

## H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アンシス・ジャパン株式会社	6011101057245	反応・流体解析ソフトウェア保守	7	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社ナルセ	7390001001448	電界放出型走査型電子顕微鏡および付属素子レスEDSシステム年間保守作業	5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	シュルンベルジェ株式会社	3021001012649	地下情報可視化ソフトウェア保守	4	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社駒井ハルテック	2120001028927	風力発電設備保守・点検および遠隔監視・制御作業	4	随意契約 (その他)	-	-	
5	マスワークス合同会社	3010403007563	MATLABソフトウェア保守	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	マスワークス合同会社	3010403007563	MATLABソフトウェア保守	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	マスワークス合同会社	3010403007563	MATLABライセンス保守	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
8	マスワークス合同会社	3010403007563	ソフトウェア保守	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	マスワークス合同会社	3010403007563	Simulink保守	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	マスワークス合同会社	3010403007563	MATLABライセンス保守	0	随意契約 (少額)	-	-	
11	スペクトリス株式会社	3010001020497	風車騒音音源探査計測システムソフトウェア保守	2	随意契約 (その他)	-	-	
12	郡山市	9000020072036	気象観測マストを設置するための土地賃貸借	1	随意契約 (その他)	-	-	
13	株式会社キーエンス	4120001051530	3Dプリンタ装置保守	1	随意契約 (少額)	-	-	
14	クリマテック株式会社	8013301022497	気象観測装置保守作業	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
15	サイバネットシステム株式会社	7010001002962	ソフトウェア保守	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
16	株式会社エヌケー製作所	7380001004682	敷板リース	0	随意契約 (少額)	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック